

令和5年度 第1回栗原圏域会議

【日時】令和6年1月9日（火） 10時00分から12時00分まで

【場所】栗原合同庁舎3階第一会議室

【委員からの主な意見】

- ① 宿泊税について、宿泊代金に関わらず一定額が徴収される設計だが、廉価な宿泊プランほど負担割合が大きくなるため税率での設定はできないか。また、ビジネス目的の客から観光施策に充当する目的税を徴収すること、県内客が多い当圏域において、インバウンドや県外客向けの受入環境整備に充当する税を徴収されることに県内客から理解が得られるかなどが懸念される。
- ② 徴収した宿泊税をどのような事業に充当するのが重要である。地域住民の福祉向上や健康増進を目的とした施設を運営しているため、住民から理解が得られるのか心配している。
- ③ 消費額拡大に向けてインバウンド受入環境（食・飲、決済対応、他言語化など）の整備・充実に力を入れる必要性のほか、その上でインバウンドや既に日本に住んでいる外国人の方に楽しんでもらえる観光地づくりに取り組む必要がある。
- ④ 観光統計で県内宿泊数が戻っていない中、ホテル旅館生活衛生同業組合の宿泊人員調査の結果から当圏域の2019年比での回復が著しいとの説明があったが、同調査は観光統計と比べサンプル数が限られ、この数字をもって回復と説明するのは不適切ではないか。宿泊税について、事業者は徴税事務の手間や納税方法などに不安を抱えており、現段階の説明を聞いた限りではあまり導入して欲しくない。なぜ宿泊税の導入が必要なのか、他地域の事例から税額・税率、税収の額とその用途などの資料を示し、より詳しく説明して欲しい。
- ⑤ くりこま高原駅の利用客はコロナ禍前に戻ってきていない。帰省客を除き、観光での利用は多くないのではないかと印象を持っている。駅を基点とする徒歩での旅を企画したところ多くの問合せがあった。他の交通手段も含め、地域全体で連携して情報発信していけると良い。
- ⑥ 栗駒山へのアクセスで大型バスが走行しづらい箇所があり改善を望むが、そのような中長期的な整備に必要な財源として宿泊税があるのかと思う。宿泊税については、免税点の引き上げが必要ではないか。
- ⑦ 日本酒の需要はコロナ禍前に戻ってきている。当地域は県内でも酒蔵の数が多く、酒蔵見学は観光資源となりうる。インバウンド客にも好評だが、きちんとしたコンテンツを作りその対価に見合った代金をきちんといただくことが大事である。
- ⑧ 当地域は通過型の観光が課題であり、隣県も含めた広域連携による滞在型観光の推進が重要である。広域連携に当たり、国道398号に接続する道路の冬期閉鎖や解除の情報を隣接する各県各地区で互いに共有することを求めたい。
- ⑨ 栗原市では、栗駒山の渋滞対策、新たなキャンプ場整備やインバウンド向けプロモーションなどの施策が実を結びつつあるとの手ごたえを感じている。栗原の観光振興において、道路などハード面の整備と周遊型観光に向けた仕組みづくりが重要である。
- ⑩ 栗駒山の紅葉時期に観光客は来るが、商店街には寄ってもらえない。商店街で効果的に消費を促す仕組みづくりを考えており、交流人口の拡大から定着を促す取組を実践している。隣接する岩手県との交流を図るほか、栗原の存在を繰り返しアピールする仕組みが大切だ。地元の

高校生との新たな名物づくり、神楽などの伝統芸能や地元出身の漫画家などを活用するアイデアなどを持っている。

- ⑩ 宿泊税は、宿泊施設の整備や老朽化対策などに活用していくことが大事だ。欧米からの客をもてなした経験を通じて、外国の方は日本文化に非常に興味を持っていると感じた。有名な観光地でなくとも自宅の日本庭園を見せたり、日本各地で日本文化の魅力を再認識し、地域文化の再構築を図るべきではないか。